社会資本総合整備計画　事後評価書

平成 29年 2月28日

計画の名称	3　松山市総合交通戦略（市街地整備）		
計画の期間	平成22年度　～　平成26年度　（5年間）	交付対象	松山市

計画の目標

『安全、安心なまちづくり』の実現に向け、既存ストックを最大限に活用した都市交通拠点の機能強化やバリアフリー化整備によって公共交通機関の利用促進を図るとともに、市街地再整備や都市施設の防災機能強化、都市公園の高質化を行うことで、少子高齢化社会の到来に備えた戦略的な住環境整備の形成を行う。

計画の成果目標（定量的指標）

・郊外の生活拠点駅(2駅)と郊外拠点駅(1駅)の利用者数増加
・中心市街地における主要路線の自転車交通量増加
・中心市街地における自転車の違法駐輪台数削減
・鉄道利用圏域人口増加
・都市公園における利用に関する安全性増加

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値（H22当初）	中間目標値（H24末）	最終目標値（H26末）	備考
生活拠点駅及び郊外拠点駅の利用者数（人）を把握する。 乗降人員データ　［伊予鉄道（久米駅、いよ立花駅、三津駅）］	6,720	7,020	7,330	
中心市街地における主要路線の自転車交通量（台／平日12時間）の変化を把握する。 自転車交通量調査のデータ（二番町通り、千舟町通り、三番町通り、中ノ川通り、花園町通り）	11,600	12,300	13,100	
中心市街地における自転車の違法駐輪台数（台）を計測することによって違法駐輪台数の変化を把握する。 「松山市自転車等駐車場整備計画」における対象地区（中心地区、松山駅周辺地区、道後地区）の放置自転車データ	8,100	7,400	6,800	
ジオコーディングデータ等を活用し、公共交通利用圏域（鉄道駅等から10分、1.0km圏域）を設定し、圏域内に居住する人口を把握する。 （人口の変化率）＝（H26圏域内人口　－　H22圏域内人口）｝／（H22の圏域内人口）×100	100%	106%	112%	
都市公園について、遊具の安全に関する基準に基づく遊具点検結果の変化を把握する。 （遊具の安全率）＝（A判定：異常無し遊具）／（都市公園に設置している全遊具）×100	28.1%	32.3%	35.7%	

全体事業費	合計（A＋B＋C）	4,847　百万円	A	4,353　百万円	B	39　百万円	C	455　百万円（うち提案事業143）	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C）	9.4%

事　後　評　価　（中　間　評　価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
事業策定主体にて評価を実施	平成２８年１１月
	公表の方法：松山市ホームページ

１．交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26	全体事業費（百万円）	備考
3-A1-1	都市交通	一般	松山市	間接	交通事業者等	交通施設整備事業	自転車駐輪場　N=2箇所、鉄道駅　N=5箇所	松山市	―	―	―	―	―	126	
3-A1-3	都再区画	一般	松山市	直接	松山市	松山駅周辺土地区画整理事業	都市再生区画整理　16.7ha	松山市	―	―	―	―	―	2,063	
3-A1-4	都市再生	一般	松山市	直接	松山市	松山市南部地区都市再生計画事業	－	松山市	―	―				569	
3-A1-5	都市再生	一般	松山市	直接	松山市	松山市三津浜地区都市再生計画事業	－	松山市	―	―	―			294	
3-A1-6	公園	一般	松山市	直接	松山市	石手川緑地整備事業	園路、広場、休養所等　32.4ha	松山市	―	―	―	―	―	738	
3-A1-7	公園	一般	松山市	直接	松山市	北条公園整備事業	体育館整備	松山市	―					438	
3-A1-8	公園	一般	松山市	直接	松山市	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	老朽化施設の改築	松山市		―	―			125	
													合計	4,353	

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26	全体事業費（百万円）	備考
3-B-1	下水道	一般	松山市	直接	松山市	松山駅周辺土地区画整理事業	雨水管渠整備　L=590m	松山市				―	―	23	下水道法
3-B-2	道路	一般	松山市	直接	松山市	交通結節点整備事業	駅前道路空間　N=2箇所	松山市		―	―	―	―	16	道路法
														39	

番号	一体的に整備することにより期待される効果	備考
3-B-1	雨水管未整備地域において、A-3事業によって整備される都市施設とあわせて、雨水管を整備することにより区画整理事業区域内の浸水対策が図られる。	
3-B-2	（A-1）事業によって交通事業者で整備される都市交通施設とあわせて、駅前道路空間を整備することにより交通結節機能の強化と公共交通の利用促進を図ることができる。	

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名港湾・地区名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26	全体事業費（百万円）	備考
3-C-3	活動支援	一般	松山市	間接	伊予鉄道株式会社	公共交通体験環境学習	小学校での実演経費	松山市		―	―	―	―	5	
3-C-4	施設整備	一般	松山市	直接	松山市	市営駐輪場整備（大街道）の整備	電動スロープ・無人精算機整備	松山市		―				35	
3-C-5	公共交通	一般	松山市	直接	松山市	地域別モビリティ・マネジメント	モビリティ・マネジメント	松山市		―	―	―	―	6	
3-C-6	活動支援	一般	松山市	直接	松山市	放置自転車対策	市民への意識啓発及び駐輪環境整備	松山市					―	14	
3-C-7	計画・調査	一般	松山市	直接	松山市	駐車場の長寿命化修繕計画策定事業	駐車場（構造物）の総合診断及び修繕	松山市		―	―	―	―	101	
3-C-8	都再区画	一般	松山市	直接	松山市	松山駅周辺土地区画整理事業	換地先整備等	松山市		―				6	
3-C-9	計画・調査	一般	松山市	直接	松山市	松山駅周辺路面電車延伸計画基礎調査	ＬＲＴ導入計画等	松山市				―	―	44	
3-C-10	計画・調査	一般	松山市	直接	松山市	松山駅周辺拠点街区整備基礎調査	景観計画、面的整備事業計画等	松山市		―	―	―	―	66	
3-C-11	計画・調査	一般	松山市	直接	松山市	松山駅北東西線交通処理計画検討	交差点計画、路面電車軌道配置計画等	松山市					―	6	
3-C-12	活動支援	一般	松山市	直・間	松山市・地元組織	松山駅周辺まちづくり活動推進事業	ワークショップ、コミュニティ活動支援等	松山市			―	―		7	
3-C-13	施設整備	一般	松山市	直接	松山市	八坂１号線踏切構造改良工事	踏切改良　L=0.09km	松山市			―			21	
3-C-14	計画・調査	一般	松山市	直接	松山市	整備効果評価事業	整備効果資料作成	松山市			―	―	―	8	
3-C-15	計画・調査	一般	松山市	直接	松山市	低炭素と福祉のまちづくり計画策定事業	健康福祉のまちづくり計画作成、低炭素のまちづくり計画作成	松山市		―	―	―	―	116	
3-C-17	社会実験	一般	松山市	直接	松山市	道後温泉駅周辺モビリティセンター社会実験	道後温泉駅前モビリティセンター設置に係る社会実験	松山市					―	20	
													合計	455	

番号	一体的に整備することにより期待される効果	備考
3-C-3	都市交通（3-A1-1）の整備と連動し、公共交通の利用体験を通じた環境への意識醸成を行うことで、ハード・ソフトの両面から公共交通利用促進に向けた環境づくりが可能となる。	
3-C-4	都市交通（3-A1-1）の整備と併せ、駐輪場への電動スロープ・無人精算機の設置を行い、誰もが利用しやすい環境づくりを行うことで、都市内の交通円滑化が可能となる。	
3-C-5	都市交通（3-A1-1）による公共交通利用環境整備に伴い、地域住民を対象とした交通現状の認識、及び効果的なモビィティ選択への意識を高めることができる。	
3-C-6	都市交通（3-A1-1）の整備に伴い、都市空間創出の阻害要因となっている路上放置自転車の削減対策を行うことで、安全・快適な歩行空間の確保が可能となる。	
3-C-7	都市交通（3-A1-1）の交通施設整備と併せた、長期的・安定的な駐車場運営計画を策定することによって、都市内への過度な自動車流入を抑制し、交通円滑化に資する事ができる。	
3-C-8	都再区画（3-A1-3）の公共施設整備に伴う移転対象者の換地先整備等を進めることで、事業期間の短縮が図られ事業効果の早期達成が可能となる。	
3-C-9	都再区画（3-A1-3）で行う駅前広場整備と一体的に交通結節機能の強化のため、路面電車の引き込み・ルート再編等を調査研究することで、事業化を円滑に進められる。	
3-C-10	都再区画（3-A1-3）と一体的に都市拠点形成促進のため、駅周辺拠点街区の整備計画を取りまとめることで、市民・行政・民間事業者の連携体制の構築ができる。	
3-C-11	都再区画（3-A1-3）と一体的に整備される松山駅北東西線と既設道路（主）松山港線において、交通処理の検討を行い駅周辺地区の円滑な交通の流れを形成することができる。	
3-C-12	都再区画（3-A1-3）と一体的に地域住民主体のまちづくり活動を進めることで安全安心な生活環境の実現ができる。	
3-C-13	公園整備（3-A1-6）と一体的に実施し、現在分断されている公園を連結させることで、公共交通機関（伊予鉄道）から公園へのアクセス向上や、広域的に利用者が訪れることの出来る公園環境の機能向上が図られる。	
3-C-14	本計画で行った事業によってもたらされた整備効果を分析することで、今後の事業実施に役立てることができる。	
3-C-15	都市交通(3-A1-1)都再区画(3-A1-3)と一体的に、低炭素と福祉を核としたまちづくり計画策定により公共交通利用促進、交通結節点の利便、快適性向上を図り、より効果的な少子高齢化社会での「安全、安心なまちづくり」が可能となる。	
3-C-17	都再区画（3-A1-3）で行う駅前広場整備と一体的に道後観光の結節点である道後温泉駅周辺の交通結節機能を強化するため、道後温泉駅周辺にモビリティセンターを設置することで多様なモビリティを利用することが可能となり、観光客や地元住民に対して利便性の高い移動手段を提供することができることから、ＴＯＤ型の都市づくりを促進し、環境にやさしいまちづくりに寄与する。（社会実験）	

その他関連する事業																
計画等の名称				災害に強い、安全・安心まちづくり（防災・安全）（計画期間　Ｈ２２～Ｈ２６）												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
5-A1-4	防災	一般	松山市	直接	松山市	都市防災総合推進事業	デジタル防災行政無線整備 避難所標識設置　113箇所	松山市	━━	━━	━━	━━	━━	616	
5-A1-5	公園	一般	松山市	直接	松山市	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	老朽化施設の改築11公園(47ha)	松山市				━━		87	
5-A1-5	公園	一般	松山市	直接	松山市	松山市長寿命化対策支援事業	長寿命化計画に基づく施設の改築3公園(1.5ha)	松山市					━━	39	
計画等の名称				通学路における安全の確保（計画期間　Ｈ２５～Ｈ２９）												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万	備考
									H25	H26	H27	H28	H29		
8-A1-6	道路	一般	松山市	直接	松山市	（１）鮒屋町護国神社前線	歩道整備・自転車道　L=0.38km	松山市	━━	━━				244	

A’	986	百万円	B’	0 百万円	C’	0	百万円	(C+C’)/(A+A’)+(B+B’)+(C+C’)	7.8%	%

２．事業効果の発現状況、目標値の達成状況

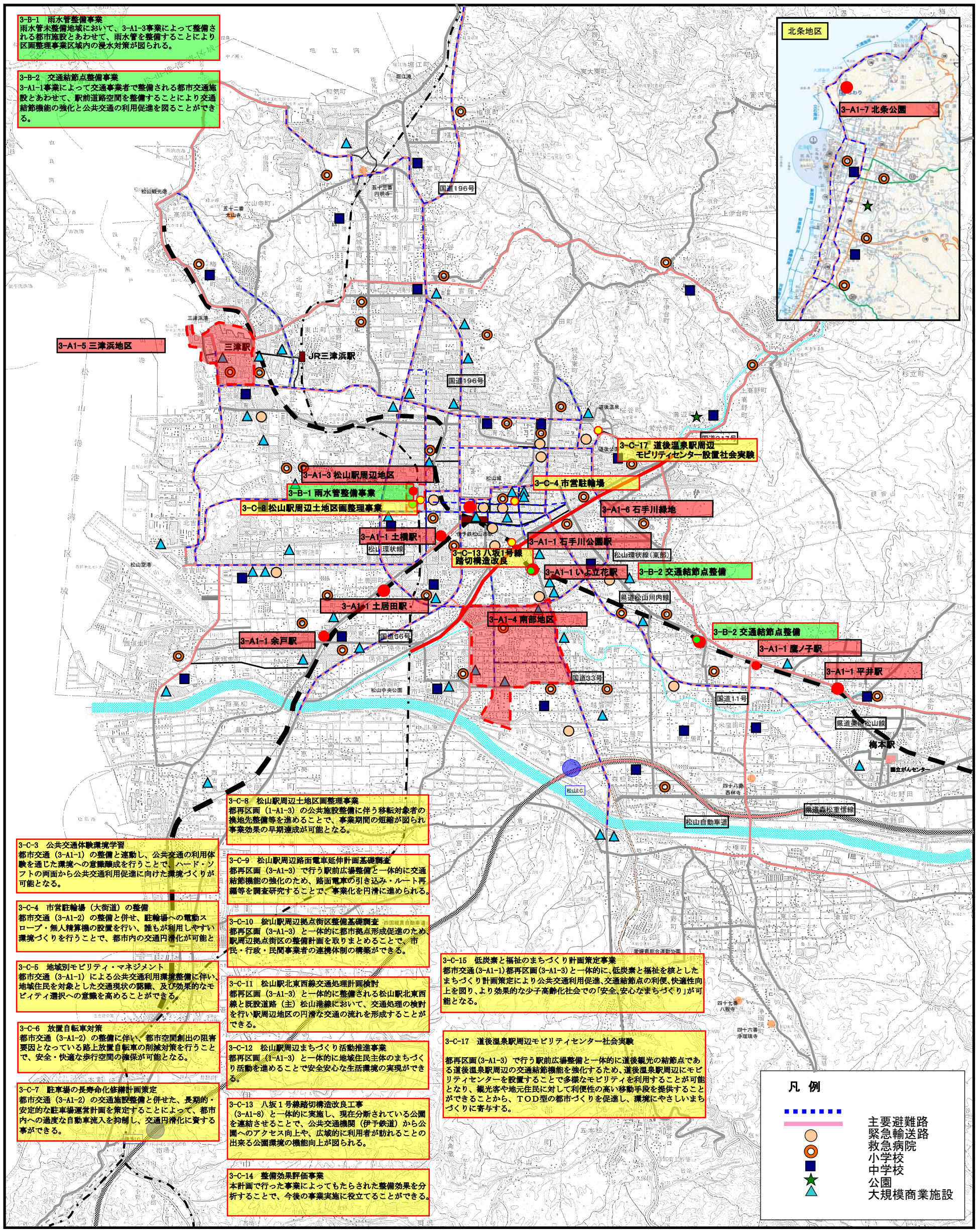
Ⅰ定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	・都市交通拠点の機能強化やバリアフリー化整備によって、公共交通環境の向上や利用促進が図れた。 ・都市再生区画整理や市街地再整備により、住環境の整備が図られた。

Ⅱ定量的指標の達成状況					
	指標①（拠点駅の利用者数）	最終目標値	7,330人	目標値と実績値に差が出た要因	久米駅・いよ立花駅の整備が事業実施に至らなかったため。
		最終実績値	6,760人		
	指標②（主要路線の自転車交通量）	最終目標値	13,100台	目標値と実績値に差が出た要因	予算削減により事業進捗が遅れ、工事中の指標路線があるため。
		最終実績値	8,900台		
	指標③（違法駐輪台数の変化）	最終目標値	6,800台	目標値と実績値に差が出た要因	駐輪場を整備し、駐輪環境が向上したため。
		最終実績値	3,300台		
	指標④（公共交通利用圏域の居住人口）	最終目標値	112%	目標値と実績値に差が出た要因	予算削減等により、郊外拠点駅の事業進捗に差異が出たため。
		最終実績値	101%		
	指標⑤（遊具の安全率）	最終目標値	35.7%	目標値と実績値に差が出た要因	遊具の複合化や、施設の老朽化により前倒しで工事等行ったことで、予定数以上の公園整備が実施できたため。
		最終実績値	36.5%		

Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）	・公共交通の利用環境や市街地の歩行環境の向上により、中心市街地の主要路線の歩行者交通量が増加傾向にある。

３．特記事項（今後の方針等）

・ 引き続き、「歩いて暮らせる集約型都市形成」の実現に向け、事業を実施する。

（参考図面）

計画の名称	3 松山市総合交通戦略（市街地整備）		
計画の期間	平成22年度～平成26年度　（5年間）	交付対象	松山市